

卓話

平成 16 年 7 月 20 日

中国上海事情

岐阜信用金庫 市場国際部
三宅正哉 様

世界の中の中国

世界の中における、中国の重要性が増した。

- ・世界の中の中国（資料 1・2）
- ・日本との関係においても、重要な地位を占める国となっている。今後もそういう立場にある。（資料 4・13）

中国と日本

- 1972年 田中角栄首相
『日中共同声明』
- 1986年 第三円借款始まる
- 1991年 橋本蔵相訪問後



中国の概要

国土 日本の約 2.5 倍

人口 15 年 12 月末（計画出産委員会の発表）12 億 9 2 0 0 万人 以後増加し続けている

1970 年末から 1 人っ子政策（但し、10 条件にあてはまれば第二子も OK）

2043 年には 15 億 5 7 0 0 万人

(1) 政治形態は共産党一党独裁（マルクス・レーニン主義を標榜している）

実態は限りなく資本主義に近い（都市部）

(2) 56 の民族からなり漢族 94% を占め、55 の少数民族

(3) 2002 年の学齡児就学率 98.6%

小学校 中学校への進学率 97%

高等学校へ 58.3%

成人非識字率は 8.72% とインドに続き、世界第二位の高さ

(4) 北朝鮮との関係

中国の現在の指標

中国アラカルト（資料 5）

GDP成長率（資料 3）

79年から2002年まで平均9.4%

2003年度は9.1%

一人当たりGDP（資料 3）

79年～2002年 平均9.4%

加えて地域間格差大きい（資料 7）

所得の都市部と農村部の可処分所得格差 3倍（資料 9 左グラフ、資料 7 下段）

貿易収支（資料 10）

今後の対中国との課題、問題点（資料 11）

- ・過勢が懸念されている
- ・電力供給が外国系企業の進出により不足
- ・早期に地域格差の解消しないと、天安門事件のような暴動 農村格差、企業間格差（資料 10⑤）
- ・インフレの管理：マネサプライの増加は多すぎる（資料 8）

日本の企業にとっての課題

- ・不動産の価格の上昇がバブルか否かをしっかり判断し投資すること。（バブルは終わって見ないとわからない）
- ・どの地区が発展するか。道路インフラより、河川（揚子江等）か。
- ・法律・税制をしっかりと知識とし、持つ事。法改正を正しく掌握しておくこと。

その他

中国へ進出を検討する場合の中国に対する見方

1. 輸出生産拠点（コスト削減）
沿岸から遠くなり、経済性が悪くなる 労働賃金は安くなるが中国である必要はない
2. 巨大消費市場
3. 技術開発拠点

進出の最大の目標は 2.になりつつある

大規模な設備投資により供給過剰となりデフレ要因を秘めている

貿易構造の変化（資料 13）

日本のアパレル等が侵食されたように日本のどんな業種が産業の空洞化が起こる可能性があるのか。